

財政事情公表

自 平成27年10月 1日
至 平成28年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第 398 号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成28年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成28年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成27年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成28年度予算及び平成27年度下半期、即ち平成27年10月1日から平成28年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成27年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

■平成28年度川越市当初予算の概要

平成28年度当初予算は、特に重点的に予算を配分する施策として「子供を安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「地方創生、オリンピックに向けた取組」を掲げるとともに、市民の皆様からの意見・要望や重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、個人市民税、固定資産税等は増収を見込んだものの、法人市民税や市たばこ税は減収を見込み、市税全体では前年度よりも減少しました。また、地方消費税交付金につきましては、景気の緩やかな回復基調により増加を見込みました。市債は、小学校施設整備事業債等の増が見込まれるものの、学校給食センター施設整備事業債等の減により、前年度よりも減少しました。

一方、歳出につきましては、扶助費等の義務的経費の増加に加えて、国民健康保険事業特別会計への繰出金等も増加しており、本市の財政状況は依然として厳しいものとなっております。

このような財政状況の中、新年度の予算編成にあたりましては、健全で効率的な行財政運営の推進に努めることとして財源の確保と歳出の削減を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行うこととしました。また、財政調整基金等の積立基金を活用し、必要な財源を確保することとしました。

その結果、一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で0.5%増、総額1,109億6千万円の予算規模に、特別会計当初予算は合計で前年度当初予算対比2.0%増、878億2,473万4千円の予算規模となりました。

平成28年度会計別当初予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	一般会計	110,960,000	110,430,000	530,000	0.5
特	特別会計合計	87,824,734	86,117,994	1,706,740	2.0
	国民健康保険事業	43,668,300	43,575,100	93,200	0.2
	後期高齢者医療事業	3,744,600	3,511,800	232,800	6.6
	歯科診療事業	85,100	103,100	△ 18,000	△ 17.5
	介護保険事業	20,940,700	19,471,700	1,469,000	7.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,400	96,800	600	0.6
	川越駅東口公共地下駐車場事業	161,800	132,700	29,100	21.9
	農業集落排水事業	143,500	148,000	△ 4,500	△ 3.0
	水道事業	9,730,636	9,689,901	40,735	0.4
	公共下水道事業	9,252,698	9,388,893	△ 136,195	△ 1.5
	総計	198,784,734	196,547,994	2,236,740	1.1

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

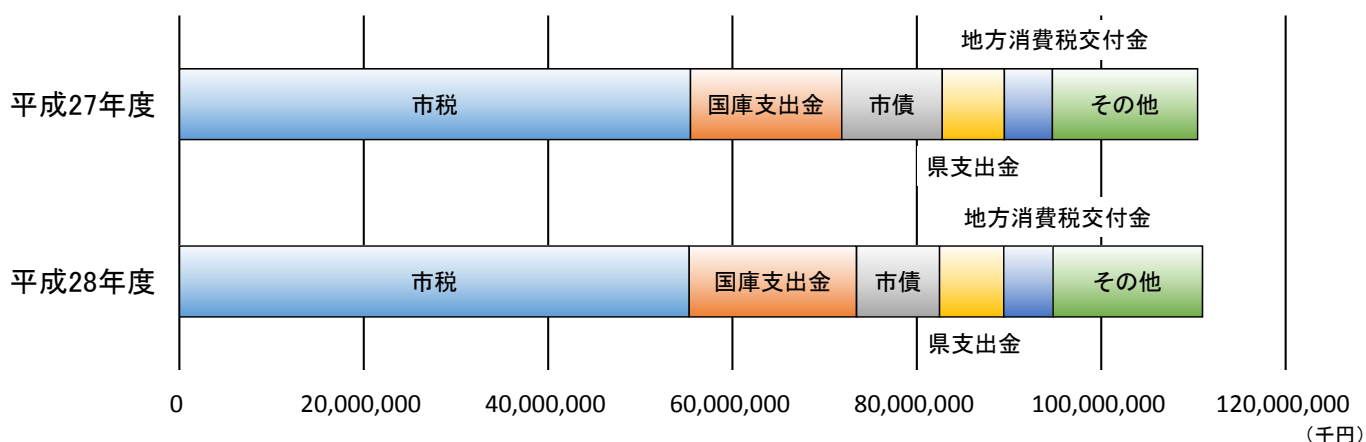
款別	区分	平成28年度			平成27年度		
		当初予算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 当初予算額 （円）	当初予算額 （千円）	構成比 （%）
市	税	55,293,982	49.8	△ 0.2	157,777	55,420,645	50.2
地方	譲与税	619,740	0.6	△ 9.4	1,768	684,040	0.6
	利子割交付金	61,000	0.1	△ 25.5	174	81,904	0.1
	配当割交付金	468,000	0.4	43.0	1,335	327,214	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	470,000	0.4	46.9	1,341	320,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	62,000	0.1	△ 4.6	177	65,000	0.1
	地方消費税交付金	5,338,000	4.8	2.5	15,231	5,206,530	4.7
	自動車取得税交付金	154,000	0.1	0.0	439	154,000	0.1
	地方特例交付金	327,000	0.3	5.5	933	310,000	0.3
	地方交付税	1,550,000	1.4	△ 12.4	4,423	1,770,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	48,960	0.0	△ 4.0	140	51,000	0.0
	分担金及び負担金	964,392	0.9	8.2	2,752	891,006	0.8
	使用料及び手数料	2,156,319	1.9	0.1	6,153	2,155,225	2.0
	国庫支出金	18,146,540	16.4	10.5	51,780	16,416,171	14.9
	県支出金	6,966,004	6.3	3.5	19,877	6,727,665	6.1
	財産収入	502,227	0.5	81.6	1,433	276,597	0.2
	寄附金	6,220	0.0	306.5	18	1,530	0.0
	繰入金	3,227,529	2.9	△ 3.1	9,209	3,330,527	3.0
	繰越金	2,000,000	1.8	17.6	5,707	1,700,000	1.5
	諸収入	3,596,687	3.2	△ 1.0	10,263	3,632,846	3.3
	市債	9,001,400	8.1	△ 17.5	25,685	10,908,100	9.9
	歳入合計	110,960,000	100.0	0.5	316,615	110,430,000	100.0

国庫支出金の増は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増等によるものです。

県支出金の増は、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金の増等によるものです。

市債の減は、学校給食センター施設整備事業債の減等によるものです。

※市民一人当たり当初予算額は平成28年4月1日現在の人口350,457人にて算出。



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。
- 市債** 国や金融機関等からの借入金。
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの。
- グラフ中のその他** 諸収入、繰入金、使用料及び手数料、繰越金、地方交付税、分担金及び負担金、地方譲与税、財産収入等。

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

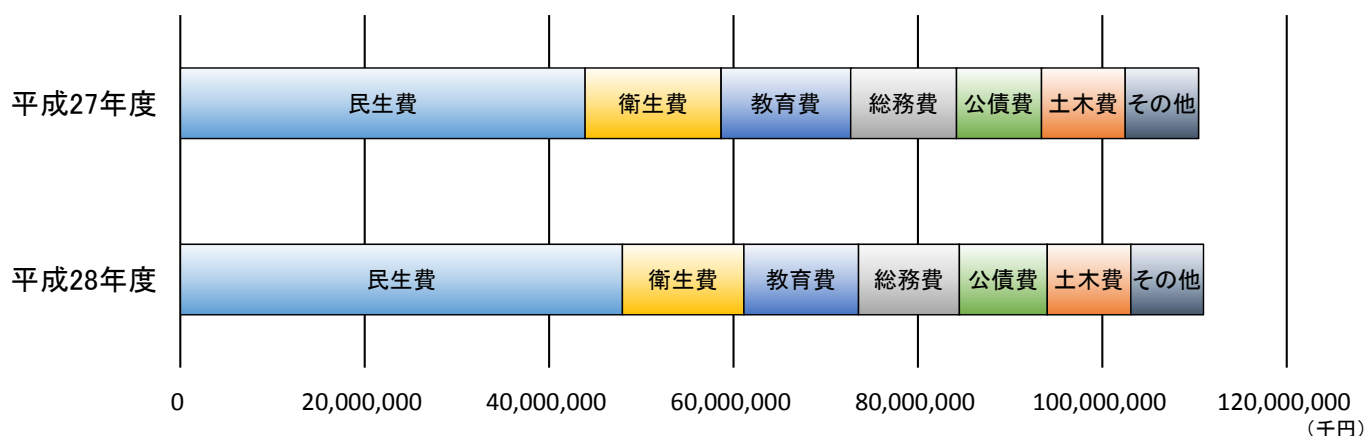
区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	677,926	0.6	△ 5.8	1,934	719,547	0.7
総務費	10,936,257	9.9	△ 4.7	31,206	11,478,441	10.4
民生費	47,936,599	43.2	9.2	136,783	43,890,239	39.7
衛生費	13,181,497	11.9	△ 10.6	37,612	14,747,028	13.4
労働費	195,733	0.2	△ 17.6	558	237,511	0.2
農林水産業費	599,926	0.5	16.2	1,712	516,163	0.5
商工費	1,656,590	1.5	△ 3.1	4,727	1,708,858	1.6
土木費	9,062,352	8.2	△ 0.2	25,859	9,081,907	8.2
消防費	4,474,114	4.0	△ 0.6	12,767	4,502,515	4.1
教育費	12,426,312	11.2	△ 11.6	35,457	14,054,997	12.7
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,538,702	8.6	3.5	27,218	9,212,121	8.3
諸支出金	151,992	0.1	△ 4.2	434	158,673	0.1
予備費	120,000	0.1	0.0	342	120,000	0.1
歳出合計	110,960,000	100.0	0.5	316,615	110,430,000	100.0

民生費の増は、臨時福祉給付金給付事業の増等によるものです。

衛生費の減は、新斎場建設の減等によるものです。

教育費の減は、学校給食センター施設整備の減等によるものです。

※市民一人当たり当初予算額は平成28年4月1日現在の人口350,457人にて算出。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費。
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費。
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

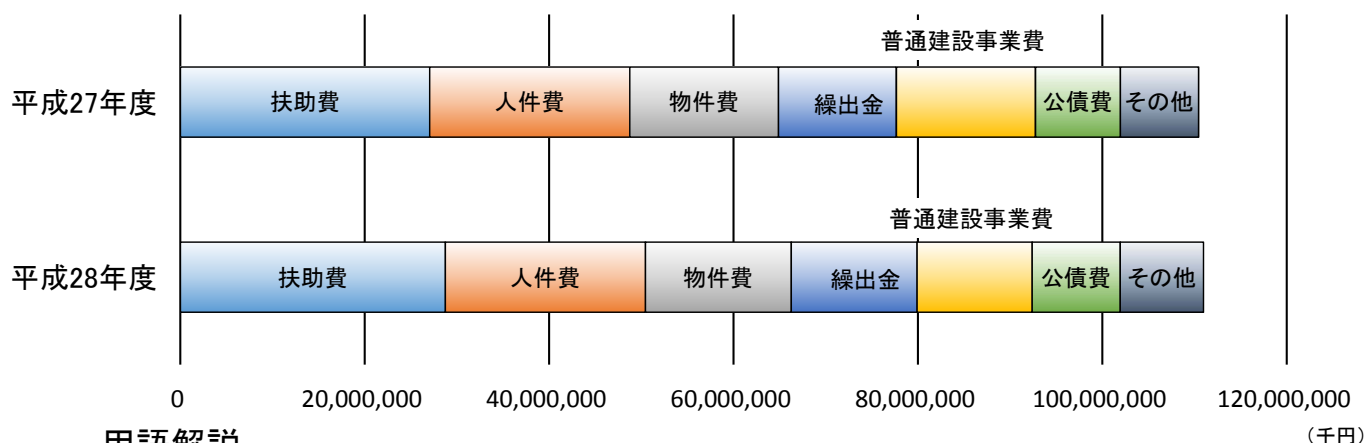
区分 性質別	平成28年度				平成27年度	
	当初予算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 当初予算額（円）	当初予算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	21,702,683	19.5	0.0	61,927	21,692,627	19.6
物件費	15,828,388	14.3	△ 1.9	45,165	16,133,237	14.6
維持補修費	807,602	0.7	11.2	2,304	726,215	0.7
補助費等	7,076,746	6.4	10.0	20,193	6,435,069	5.8
扶助費	28,725,691	25.9	6.3	81,966	27,033,769	24.5
普通建設事業費	12,495,032	11.3	△ 17.2	35,654	15,088,325	13.7
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,538,669	8.6	3.5	27,218	9,212,087	8.3
積立金	139,273	0.1	△ 1.6	397	141,546	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	886,999	0.8	△ 16.0	2,531	1,055,361	1.0
繰出金	13,636,917	12.3	6.6	38,912	12,789,764	11.6
予備費	120,000	0.1	0.0	342	120,000	0.1
歳出合計	110,960,000	100.0	0.5	316,615	110,430,000	100.0

扶助費の増は、保育所等の施設型給付費の増等によるものです。

普通建設事業費の減は、学校給食センター施設整備の減等によるものです。

繰出金の増は、国保会計繰出金の増等によるものです。

※市民一人当たり当初予算額は平成28年4月1日現在の人口350,457人にて算出。



用語解説

- 扶助費** 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。
- 人件費** 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 物件費** 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 繰出金** 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。
- 普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** 補助費等、貸付金、維持補修費、積立金、予備費、災害復旧事業費。

平成28年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額
総務費	(新)情報セキュリティ対策	1,620
	(新)ラジオCM放送	843
	(新)フィルムコミッション事業	10,000
	(新)コンベンションの誘致	5,000
	(新)公共施設等保全計画策定支援業務	7,712
	(新)地域創生の推進	8,349
	東京オリンピック・パラリンピックの推進	18,266
	(新)市民センター現状調査委託	2,200
	地域会議補助金	5,060
	提案型協働事業補助金	2,400
	(新)空き家対策	18,030
	自転車シェアリング事業	47,683
	都市・地域総合交通戦略策定	22,811
	(新)東武東上線川越駅ホームドア設置工事負担金	54,500
	ゾーン30対策事業	12,300
	安全安心通学路対策	15,000
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	10,320
	小江戸川越ハーフマラソンの実施	4,000
	川越運動公園陸上競技場の改修等	174,400
	(新)コンビニ交付	32,091
民生費	コミュニティソーシャルワーカー配置事業補助金	7,819
	自立相談支援事業	30,000
	民間福祉施設整備(障害者施設)	13,542
	民間福祉施設整備(地域密着型施設等)	949,548
	子育て体験学習事業	710
	(新)利用者支援事業	1,452
	(新)放課後児童健全育成事業	4,615
	(新)ひとり親家庭学習支援事業	6,318
	第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣	9,126
	保育所建設補助	508,717
	地域子育て支援拠点事業	134,748

款別	事業名	予算額
民生費	(新)児童遊園砂場浄化業務委託	3,595
	地域型保育給付費(小規模保育等)	656,178
	ひかり児童園整備推進	134,459
衛生費	予防接種の推進	831,243
	(新)産前・産後支援事業	9,682
	地区担当保健師活動	2,062
	各種がん検診の実施	162,578
	(新)急速充電器設置	5,530
	再生可能エネルギー機器等普及促進事業補助金	19,901
	新斎場建設	2,121,380
	集団回収の促進	59,396
	再生資源(紙類)モデル事業収集運搬業務	6,980
	東清掃センター整備事業	164,340
	環境衛生センター施設整備	8,327
	(新)西清掃センター解体	238,052
労働費	就職応援セミナー等	750
	(新)若年者就労支援事業	3,600
農林水産業費	川越農産物ブランド化	5,610
商工費	空き店舗対策事業	4,345
	商店街振興促進補助金	29,031
	(新)中小企業に対する経営相談	346
	(新)リノベーションによる空き店舗再生事業	20,848
	(新)健康食レストランの設置検討	102
	創業支援セミナー	3,000
	販路開拓支援	4,622
	住宅改修補助金	20,000
	(新)免税一括カウンター設置検討調査	4,700
	(新)観光博覧会出展及びインバウンドPR事業	3,959
	(新)みんなで支える観光基金事業	9,550
	(新)縁結び関連事業	5,000

(単位:千円)

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額
商工費	旧山崎家別邸	21,482	教育費	オールマイティーチャーター配置事業	50,773
	(新)幸町トイレ建替工事	44,710		英語指導助手配置事業	78,951
土木費	川越駅東口ベデストリアンデッキ改修詳細設計	73,960		(新)小学校普通教室空調設備整備	180,000
	(新)鶴ヶ島駅前交通広場改修工事概略設計	7,000		(新)タブレット端末導入及び校内LAN敷設	93,113
	市道0074号線、0078号線、8004号線整備	109,066		小学校大規模改造	291,228
	生活道路(市道)改良	175,910		南古谷小学校増築	462,500
	広域幹線(市道)整備	174,690		中学校大規模改造	82,385
	脇田歩道橋補強設計	30,000		(新)空調設備設置	21,935
	(新)跨線橋及び跨道橋に係る点検工事負担金	244,000		仮称霞ヶ関西公民館建設推進	72,280
	橋りょう新設改良	81,000		南古谷学童保育室整備	84,000
	本川越駅西口周辺まちづくり検討支援業務委託	2,300		時の鐘耐震化	58,300
	立地適正化計画策定検討	11,281		(新)蔵造り資料館耐震化	22,800
	伝建地区防災計画策定	8,100		学校給食センター施設整備	189,927
	旧川越織物市場保存・活用	48,956			
	(新)歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築調査	12,998			
	中央通り地区整備	217,252			
	笠幡駅前周辺整備	43,100			
	南古谷駅周辺整備	4,300			
	川越駅西口市有地利活用	81,573			
	(新)川越駅西口歩行者用デッキ延伸設計	35,000			
	(新)自転車駐車場概略設計業務委託	5,000			
	新宿町三丁目交差点改良	241,748			
新河岸駅駅舎及び自由通路等整備	1,068,299				
新宿町三丁目交差点整備	54,006				
(新)歴史的地区環境整備街路(立門前線)	5,087				
松江町一丁目交差点改良	129,070				
川越駅南大塚線	238,490				
市内循環線	243,777				
(新)小仙波地内街区公園整備	209,656				
消防費	災害用備蓄品の整備	16,363			
	防災訓練の実施	4,589			

■平成27年度予算に対する収入及び支出の概況(平成28年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
		A	(千円)	B	(千円)		
市	税		55,420,645		54,176,072	△ 1,244,573	97.8
地	方		684,040		728,759	44,719	106.5
利	子		81,904		70,958	△ 10,946	86.6
配	当		327,214		287,797	△ 39,417	88.0
株	式		320,000		291,901	△ 28,099	91.2
ゴ	ル		65,000		58,895	△ 6,105	90.6
地	方		5,206,530		5,741,623	535,093	110.3
自	動		154,000		209,845	55,845	136.3
地	方		315,795		315,795	0	100.0
地	方		2,138,689		2,291,569	152,880	107.1
交	通		51,000		49,981	△ 1,019	98.0
分	担		878,775		711,973	△ 166,802	81.0
使	用		2,143,547		1,975,471	△ 168,076	92.2
国	庫		16,307,551		15,788,837	△ 518,714	96.8
県	支		6,617,392		5,276,460	△ 1,340,932	79.7
財	産		276,672		134,193	△ 142,479	48.5
寄	附		8,624		7,526	△ 1,098	87.3
繰	入		652,053		612,892	△ 39,161	94.0
繰	越		5,697,281		5,697,281	0	100.0
諸	収		3,663,387		3,285,879	△ 377,508	89.7
市	債		11,351,700		3,220,900	△ 8,130,800	28.4
歳	入		112,361,799		100,934,607	△ 11,427,192	89.8

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金30,430千円、県支出金314,789千円、繰越金669,857千円、市債347,200千円)を含む。

歳出

款別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
		A	(千円)	B	(千円)		
議	会		719,547		696,421	23,126	96.8
総	務		12,205,516		9,008,736	3,196,780	73.8
民	生		44,798,053		36,570,060	8,227,993	81.6
衛	生		15,460,633		10,267,615	5,193,018	66.4
労	働		202,246		184,935	17,311	91.4
農	林		762,057		534,008	228,049	70.1
商	工		2,187,659		1,975,383	212,276	90.3
土	木		7,969,765		6,196,352	1,773,413	77.7
消	防		4,388,924		4,326,084	62,840	98.6
教	育		14,273,052		12,348,319	1,924,733	86.5
災	害		2,000		0	2,000	0.0
公	債		9,210,573		8,786,508	424,065	95.4
諸	支		122,022		58,868	63,154	48.2
予	備		59,752		0	59,752	0.0
歳	出		112,361,799		90,953,289	21,408,510	80.9

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費453,218千円、民生費5,550千円、衛生費128,479千円、農林水産業費245,894千円、商工費395,598千円、土木費130,037千円、教育費3,500千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分				予算対比 B/A (%)
		A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	
国民健康保険事業		43,864,330	37,545,446	△ 6,318,884	85.6
後期高齢者医療事業		3,516,541	3,302,988	△ 213,553	93.9
歯科診療事業		103,100	83,600	△ 19,500	81.1
介護保険事業		20,639,595	17,255,832	△ 3,383,763	83.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		96,800	132,181	35,381	136.6
川越駅東口公共地下駐車場事業		132,700	124,007	△ 8,693	93.4
農業集落排水事業		148,000	68,562	△ 79,438	46.3
合 計		68,501,066	58,512,616	△ 9,988,450	85.4

歳出

会計別	区分				予算対比 B/A (%)
		A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	
国民健康保険事業		43,864,330	42,017,963	1,846,367	95.8
後期高齢者医療事業		3,516,541	3,244,100	272,441	92.3
歯科診療事業		103,100	70,700	32,400	68.6
介護保険事業		20,639,595	17,937,493	2,702,102	86.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		96,800	90,710	6,090	93.7
川越駅東口公共地下駐車場事業		132,700	81,590	51,110	61.5
農業集落排水事業		148,000	122,577	25,423	82.8
合 計		68,501,066	63,565,133	4,935,933	92.8

■住民の税負担状況(平成28年3月31日現在)

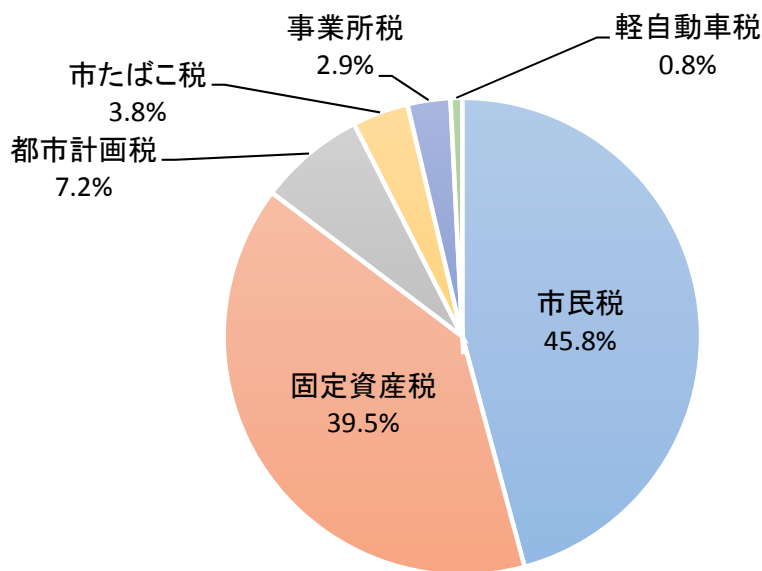
区分 税目	平成27年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	55,420,645	58,256,741	100.0	166,231	382,021	54,176,072	92.9
市民税	25,338,590	26,669,586	45.8	76,099	174,887	23,888,747	89.5
固定資産税	21,873,137	23,025,148	39.5	65,700	150,989	21,976,008	95.4
軽自動車税	422,271	451,861	0.8	1,289	2,963	418,879	92.7
市たばこ税	2,181,651	2,231,007	3.8	6,366	14,630	2,230,950	99.9
事業所税	1,607,702	1,671,078	2.9	4,768	10,958	1,652,185	98.8
都市計画税	3,997,294	4,208,061	7.2	12,007	27,595	4,009,303	95.2

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※市民一人当たり調定額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

※一世帯当たり調定額は平成28年3月31日現在の世帯数152,496世帯にて算出。

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金。
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
市たばこ税	たばこに対して課される税金。
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金。
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金。

■市債及び一時借入金の現在高(平成28年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,950,129
		民生債	1,082,480
		保育所債	565,867
		衛生債	9,836,052
		労働債	0
		農林水産業債	144,770
		商工債	858,907
		土木債	29,996,917
		公営住宅債	307,735
		消防債	0
		教育債	3,153,416
		義務教育債	4,963,985
	普通債合計	52,860,258	
	その他	減収補てん債	1,310,450
		減税補てん債	2,601,317
臨時税収補てん債		208,245	
その他合計	36,050,490		
一般会計債合計	93,030,760		

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	439,417
	農業集落排水事業債	1,131,454
	水道事業債	7,452,870
	公共下水道事業債	19,108,002
	特別会計債合計	28,131,743

区分	金額(千円)
一般会計債合計	93,030,760
特別会計債合計	28,131,743
総合計	121,162,503

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

■市有財産の現在高(平成28年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,657,105.14	149,257,957
	普通財産	184,770.99	10,904,638
	計	2,841,876.13	160,162,595
建物	行政財産	771,763.72	102,940,288
	普通財産	3,447.44	189,535
	計	775,211.16	103,129,823

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	5,342,686,337
り災救助基金	7,830,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	49,105,222
職員退職手当基金	321,208,863
初雁公園整備基金	276,241,338
緑の基金	162,736,627
庁舎建設基金	1,369,241,801
平和基金	49,916,180
東日本大震災被災者等支援基金	0
文化芸術スポーツ振興基金	50,323,027
みんなで支える観光基金	25,374,111
国民健康保険支払基金	107,357,878
介護保険保険給付費等準備基金	2,721,317,213
計	10,526,600,773

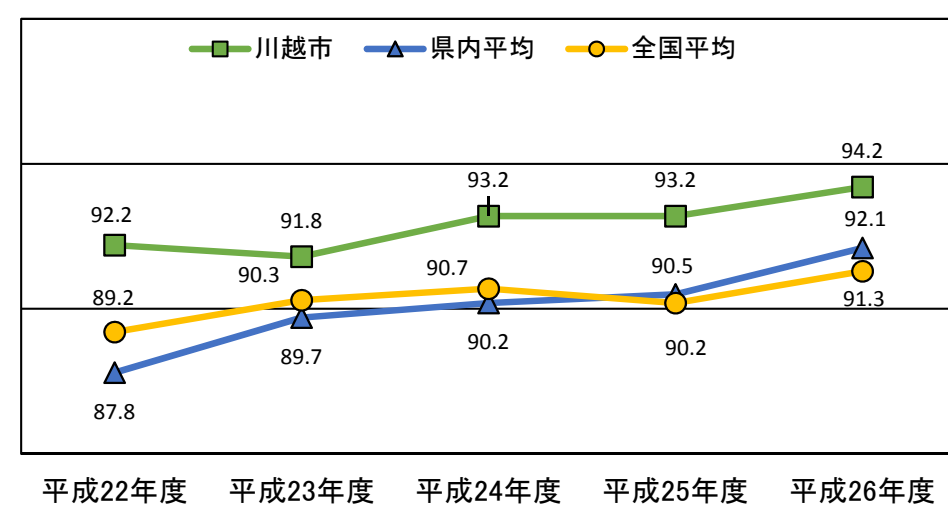
用語解説

行政財産 普通財産

庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。
行政財産以外の公有財産。

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

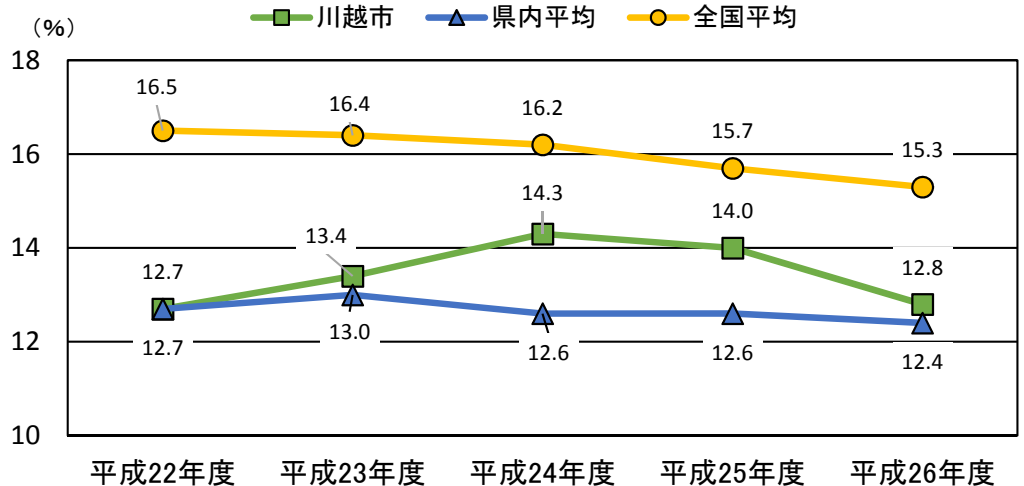
経常収支比率



経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

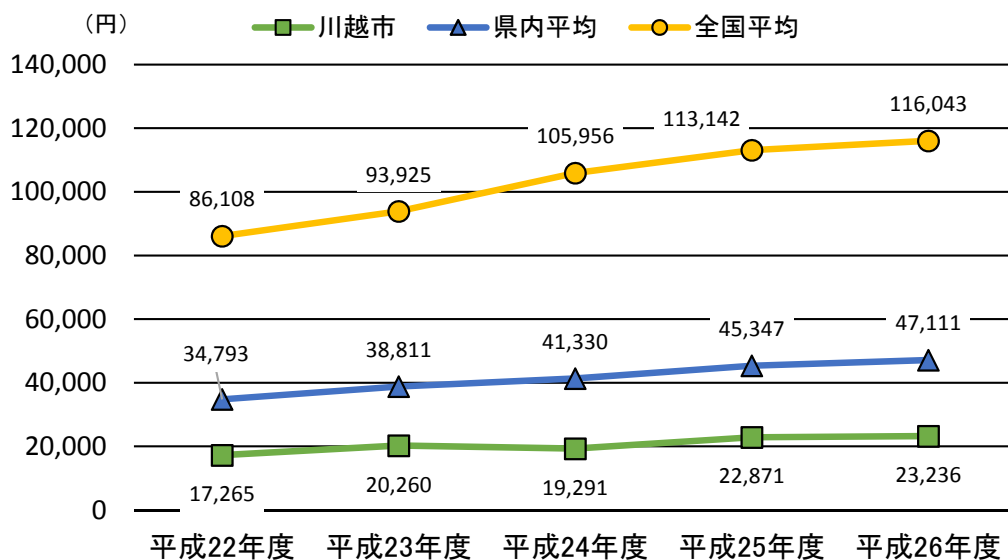
※一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
 ※経常一般財源 市税など経常的な一般財源。
 ※経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率



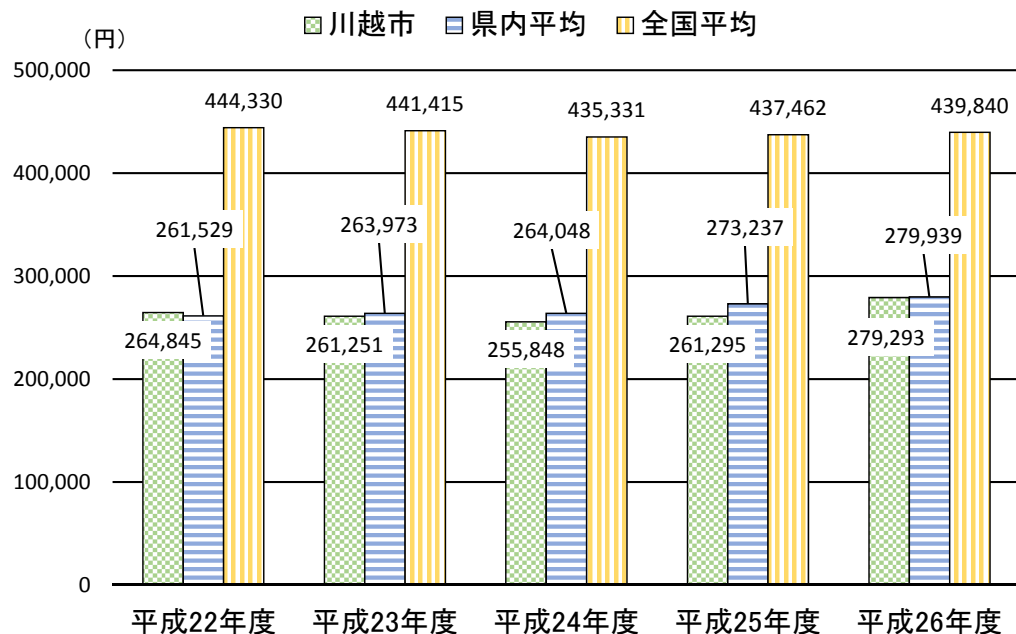
公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

積立基金残高(住民一人当たり)



積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。

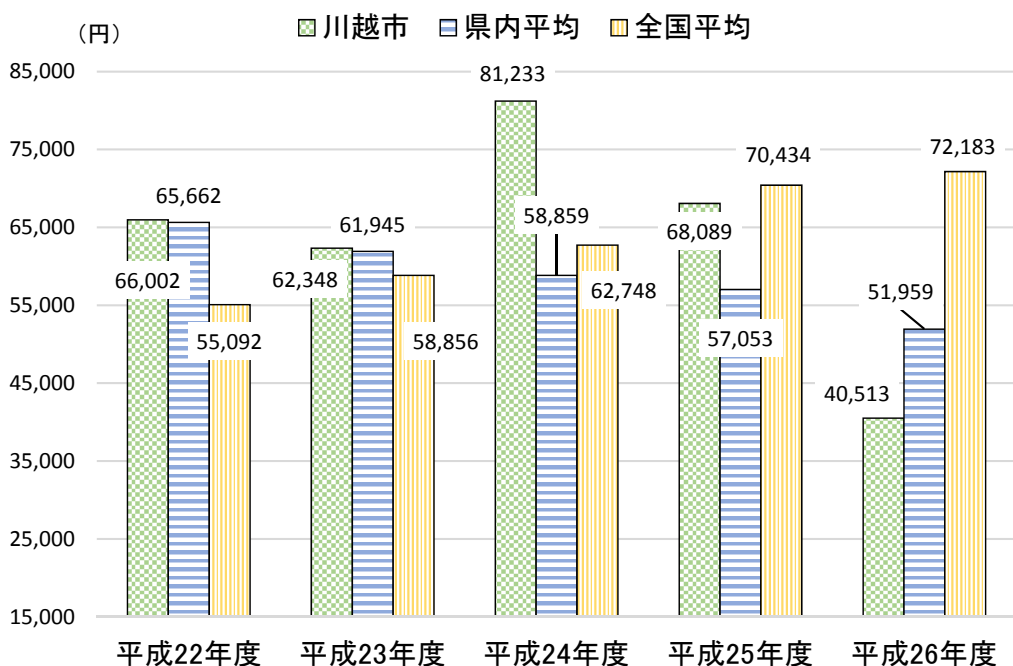
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口を基に算出している(平成22年度から平成24年度までは3月31日、平成25年度以降は1月1日を基準日としている)。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成26年度においては、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成28年3月31日)

1 事業の概況

平成28年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	350,394人
・給水戸数	152,452戸
・一日平均配水量	107,893 ^{m³}
・年間総配水量	39,488,836 ^{m³}
・有収水量	37,260,318 ^{m³}
・有収率	94.4%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成27年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、平成26年度から平成30年度までの第三次浄水場整備事業として、耐震補強が必要とされる配水池や場内管路等の土木施設の耐震化及び修繕工事を実施しております。

平成27年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	14,126m
配水管布設替事業	1,719m
管網整備事業(布設)	1,246m
配水補助管布設事業	2,454m

(2) 第三次浄水場整備事業

中福受水場整備事業	中福受水場場内管路耐震化工事
霞ヶ関第一浄水場修繕事業	霞ヶ関第一浄水場施設修繕工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年1,463件を予定していたところ、上半期775件、下半期1,086件、計1,861件(127.2%)を行いました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6,820,591千円に対して、6,873,605千円の収入があり、水道事業費用の予算額6,535,207千円に対して、6,205,623千円の支出がありました。収入支出の差引は667,982千円となりますが、消費税及び地方消費税抜き

の損益ベースでは、532,664千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額799,443千円に対して、729,704千円の収入があり、資本的支出の予算額3,054,788千円に対して、2,688,540千円の支出があり、収入支出の差引1,958,836千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

なお、平成27年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	6,420,869	6,438,979	18,110	100.3
営業外収益	399,702	434,520	34,818	108.7
特別利益	20	106	86	530.0
計	6,820,591	6,873,605	53,014	100.8

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	6,147,025	5,823,439	0	323,586	94.7
営業外費用	271,574	271,572	0	2	100.0
特別損失	111,608	110,611	0	997	99.1
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,535,207	6,205,623	0	329,584	95.0

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企業債	628,200	550,700	△77,500	87.7
他会計負担金	45,672	45,640	△32	99.9
工事負担金	47,924	44,060	△3,864	91.9
水道施設加入金	77,647	89,266	11,619	115.0
固定資産売却代金	0	38	38	皆増
計	799,443	729,704	△69,739	91.3

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	2,363,720	2,002,473	298,978	62,269	84.7
企業債償還金	686,068	686,067	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,054,788	2,688,540	298,978	67,270	88.0

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,588,237	550,700	686,067	7,452,870

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 平成28年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は99.9%に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和29年の給水開始から61年を経ており、施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しています。これと併せて、計画的に耐震化等の工事を推進していく必要性があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

なお、平成28年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 配水管更新事業	1,420,903千円
(2) 配水管布設替事業	280,509千円
(3) 原水浄水施設改良事業	234,609千円
(4) 第三次浄水場整備事業	140,940千円
(5) 配水補助管布設事業	86,871千円

平成28年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

		収	入
第1款	水道事業収益	6,874,	449千円
第1項	営業収益	6,399,	756千円
第2項	営業外収益	474,	673千円
第3項	特別利益		20千円

		支	出
第1款	水道事業費用	6,644,	601千円
第1項	営業費用	6,316,	351千円
第2項	営業外費用	209,	392千円
第3項	特別損失	113,	858千円
第4項	予備費	5,	000千円

(2) 資本的収入及び支出

		収	入
第1款	資本的収入	802,	240千円
第1項	企業債	600,	000千円
第2項	他会計負担金	47,	386千円
第3項	工事負担金	57,	157千円
第4項	水道施設加入金	97,	677千円
第5項	固定資産売却代金		20千円

		支	出
第1款	資本的支出	3,086,	035千円
第1項	建設改良費	2,397,	685千円
第2項	企業債償還金	683,	350千円
第3項	予備費	5,	000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,283,795千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	160,077千円
減債積立金	100,000千円
建設改良積立金	100,000千円
過年度分損益勘定留保資金	1,306,561千円
当年度分損益勘定留保資金	617,157千円

公共下水道事業の業務状況

(平成28年3月31日)

1 事業の概況

平成28年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 299,244人
- ・一日平均処理水量 134,745m³
- ・年間有収水量 32,843,133m³

また、下水道施設の整備拡充のため、平成27年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成27年度に実施いたしました建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (ha)		整備率 (%)	整備管きよ延長 (km)
298,943	85.3	市街化区域	3,186	99.0	906.6
		調整区域	847	27.3	

(2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 2,661m

(3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 288m

汚水管きよ移設工事 335m

(4) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 2,637m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期780件、下半期673件、合計1,453件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要な清掃）を35,742m実施いたしました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,195,542千円に対して、6,225,019千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,116,149千円に対して、5,918,834千円の支出があり、収入支出差引306,185千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベー

スでは、216,690千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額1,414,820千円に対して、1,430,784千円の収入があり、資本的支出の予算額3,069,055千円に対して、2,970,060千円の支出があり、収入支出の差引1,539,276千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

なお、平成27年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	4,290,891	4,349,549	58,658	101.4
営業外収益	1,904,541	1,874,888	△29,653	98.4
特別利益	110	583	473	530.0
計	6,195,542	6,225,019	29,477	100.5

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,491,623	5,305,298	0	186,325	96.6
営業外費用	530,536	521,028	0	9,508	98.2
特別損失	92,665	92,508	0	157	99.8
予備費	1,325	0	0	1,325	0.0
計	6,116,149	5,918,834	0	197,315	96.8

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企業債	938,300	937,200	△1,100	99.9
国庫補助金	78,300	78,300	0	100.0
工事負担金	376	266	△110	70.7
受益者負担金	40,000	48,165	8,165	120.4
分担金	6,900	15,472	8,572	224.2
他会計負担金	80,052	79,841	△211	99.7
他会計補助金	270,892	270,892	0	100.0
固定資産売却代金	0	648	648	皆増
計	1,414,820	1,430,784	15,964	101.1

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	1,918,228	1,824,235	42,000	51,993	95.1
企業債償還金	1,145,827	1,145,825	0	2	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,069,055	2,970,060	42,000	56,995	96.8

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	19,316,627	937,200	1,145,825	19,108,002

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 平成28年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成15年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理については、一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理については、一層の効率化を図りながら、老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

なお、平成28年度的主要事業と予算額は、次のとおりです。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 汚水管きよ改良事業 | 672,235千円 |
| (2) 汚水管きよ整備事業 | 561,083千円 |
| (3) 上新河岸雨水ポンプ場築造事業 | 110,000千円 |
| (4) 雨水管きよ整備事業 | 62,752千円 |

平成28年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入		
第1款	下水道事業収益	6, 273, 040千円
第1項	営業収益	4, 465, 530千円
第2項	営業外収益	1, 807, 400千円
第3項	特別利益	110千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	6, 074, 552千円
第1項	営業費用	5, 531, 596千円
第2項	営業外費用	501, 353千円
第3項	特別損失	36, 603千円
第4項	予備費	5, 000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	1, 341, 172千円
第1項	企業債	1, 189, 700千円
第2項	国庫補助金	95, 000千円
第3項	工事負担金	482千円
第4項	受益者負担金	47, 400千円
第5項	分担金	6, 900千円
第6項	他会計負担金	1, 680千円
第7項	固定資産売却代金	10千円

支 出		
第1款	資本的支出	3, 178, 146千円
第1項	建設改良費	1, 963, 694千円
第2項	企業債償還金	1, 209, 452千円
第3項	予備費	5, 000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 836, 974千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	114, 980千円
過年度分損益勘定留保資金	1, 721, 994千円